

さいたま市障害者総合支援計画 2012～2014 の策定について

資料 2

1 計画の位置づけ

市町村障害者計画（障害者基本法第 11 条）

本市における障害者の状況等を踏まえ、障害者の福祉・保健・医療・雇用・教育・まちづくり等の幅広い分野に関する理念や方針を明らかにし、障害者のための諸施策を着実に推進するために策定する計画。

市町村障害福祉計画（障害者自立支援法第 88 条）

本市における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の見込み量やサービス提供体制の確保に向けた取り組み内容を定める計画。

（第 1 期：平成 18 年度～平成 20 年度、第 2 期：平成 21 年度～平成 23 年度）

さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（条例第 6 条）

条例に基づく障害者への差別や虐待を防止する取り組みや障害者の自立及び社会参加のための施策を総合的かつ計画的に推進するために策定する計画。

3つの位置づけを持つ計画を一体的に策定

2 計画の期間

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
障害者計画	見直し									
障害福祉計画										
障害者権利擁護等条例										

それぞれの計画との整合を図りつつ、第 3 期障害福祉計画の計画期間に準じ、平成 24～26 年度の「3 年間」を計画期間とします。

3 計画策定の視点 ～ 条例に基づく施策の推進 ～

視点 1 障害者は、まちで共に暮らす市民のひとりです

障害のある人が市民のひとりとして街で当たり前に暮らし、学んだり、働いたり、社会を豊かにするような営みなどあらゆる分野で社会参加できる環境を整えます。

視点 2 障害者の権利を守ります

障害のある人への差別や虐待が起こらないようにするため、市民全体でそれぞれの障害に対する正しい理解をもって取り組みます。

視点 3 障害者が地域で暮らし、働き、学んでいくために必要な支援を行います

障害のある人とその家族の負担が軽減されるよう、総合的な生活支援、就労支援、住んでいる地域で教育を受けられるための支援を行います。

4 障害者福祉施策の現状と課題

さいたま市の障害者数の推移

身体障害者 平成 21 年度 28,489 人 平成 23 年度 30,200 人 年率 3.0%増
知的障害者 平成 21 年度 5,022 人 平成 23 年度 5,550 人 年率 5.3%増
精神障害者 平成 21 年度 4,546 人 平成 23 年度 5,639 人 年率 12%増

いずれの障害者も増加傾向にあるとともに、障害者の定義が幅広く見直されていることから、障害者福祉施策の対象が拡大しております。

「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」の制定

ノーマライゼーション社会の実現に向け、市民一人ひとりに条例の理念を周知啓発するとともに、障害者の権利を擁護する施策、障害者が地域で暮らすために必要な施策を進める必要があります。

国の障害者制度改革の動き

障害者基本法の改正（H23.8）
障害者虐待防止法の成立（H23.6）
障害者総合福祉法（仮称）の検討

障害者の定義の拡大、権利擁護施策の推進
障害者自立支援法に変わる新制度も見据え
計画期間中の見直しも視野に入れます。

5 前期計画（2009～2011）での取り組み、進捗状況

計画記載関連事業の実施状況

前期計画記載の 128 関連事業については大半の事業が適切、概ね適切な実施状況であり、次期計画でも原則引続き実施していきます。

重点プログラムの実施状況

1 障害児支援システムの構築

市内の施設空白地域である見沼区春野に障害児通園施設「はるの園」を設置

2 相談支援システムの構築

各関係機関における共通の実務指針として、「障害者相談支援指針」を策定

3 障害者就労支援システムの構築

「障害者総合支援センター」を拠点とした就労支援事業の実施

4 発達障害者支援システムの構築

平成 21 年 10 月より「発達障害者支援センター」を開設

5 居住支援システムの構築

平成 23 年度より「障害者居住サポート事業（モデル事業）」を実施

障害福祉計画（数値目標）の実績

福祉施設の入所者の地域生活への移行 23 年度目標値 73 人 (22 年度末)実績値 39 人
入院中の精神障害者の地域生活への移行 23 年度目標値 102 人 (22 年度末)実績値 57 人
福祉施設から一般就労への移行（年間） 23 年度目標値 60 人 (22 年度末)実績値 97 人

地域移行推進のための基盤整備（福祉施策・施設整備）が必要

6 計画の基本体系

基本方針

誰もが権利の主体として、
安心して地域で生活できる社会の実現をめざして

基本目標と基本施策

基本目標1 障害者の権利の擁護の推進

障害者の権利擁護に関する周知啓発及び理解と交流の促進
障害者への差別及び虐待の禁止
成年後見制度等の利用の支援

基本目標2 質の高い地域生活の実現

障害者の自立の助長及びその家族の負担の軽減のための総合的な支援
障害者の居住場所の確保
相談支援体制の充実
人材の育成、活動の支援
地域自立支援協議会等を中心としたネットワーク

基本目標3 自立と社会参加の仕組みづくり

意思疎通等が困難な障害者に対する施策
障害者の就労支援
バリアフリー空間の整備
外出や移動の支援
文化・スポーツ活動の促進

基本目標4 生涯にわたる発達の支援

障害者への保育等の実施
障害者に対する包括的な教育の実施

重点プログラム

- 1 障害者権利擁護システムの構築
- 2 相談支援システムの強化
- 3 生涯にわたる切れ目のない支援
- 4 災害時の対策

第3期障害福祉計画

- ・平成26年度までの地域移行目標
- ・障害福祉サービス等見込量

7 計画の特色

市全体による障害者施策の推進

障害者施策は障害者やその家族、福祉事業者や市の一部の部局だけが担うのではなく、社会全体で取り組む必要があります。そのため幅広い市民の方が意見交換できる「市民会議」等の場で理解と交流を促進し、市全体に障害者への理解を深め、施策を推進します。

障害者権利擁護体制の整備

「誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例」の全面施行に対応するため、障害者への差別や虐待を防止するための体制を整備します。

災害時対策の推進

東日本大震災をうけ、災害時要援護者である障害者への対策を、新たに重点プログラムとして取り上げ、実効的な対策を検討し、実践します。

8 重点プログラム

1 障害者権利擁護システムの構築（新規）

障害者に対する差別や虐待を防止するための周知啓発を進めるとともに、事案が発生した際の助言やあっせん等の具体的な対応ができるための体制を構築します。

2 相談支援システムの強化

障害者が地域で安心して自立生活を営むことができるよう、各区に設置した障害者生活支援センターを中心とした相談支援システムを強化します。

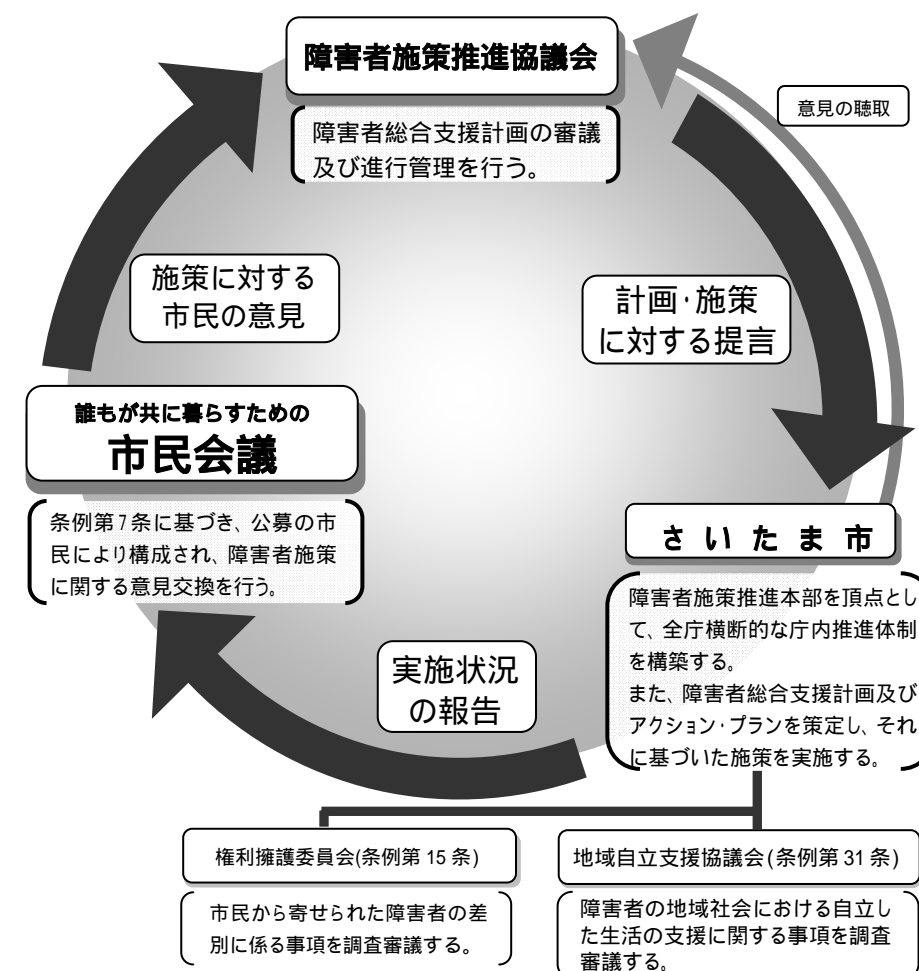
3 生涯にわたる切れ目のない支援

乳幼児期からすべての年代において、ライフステージの変化に応じ、その障害者に必要な支援を継続的に行います。

4 災害時の対策（新規）

災害時における要援護者である障害者への対策について、それぞれの障害の特性に応じた対策を推進します。

9 障害者施策の推進体制



「障害者施策推進協議会」で、市全体の障害者施策のあり方や条例の推進状況のチェックを行います。

「誰もが共に暮らすための市民会議」は、障害者施策の実施状況や課題について意見交換を行う場として設置します。

障害のある人だけでなく幅広い市民の参画の下、様々な立場で意見を交換し、誰もが権利の主体として、安心して地域で生活できる社会の実現を目指して、障害者施策を推進していきます。